

日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針

このことについて、日野市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、日野市立学校適正規模、適正配置等検討委員会（以下「適配委員会」という。）から令和３年１１月１９日付けで提出された「日野市立学校適正規模、適正配置等について（答申）」（以下「答申」という。）を尊重し、下記のとおり基本方針を策定する。

令和６年６月３０日

日野市教育委員会

記

はじめに

公立幼稚園は幼児人口の急増期に私立幼稚園の補完的役割として設置されてきた。その後、少子化に伴う幼児人口の減少に合わせて公立幼稚園の統合を行ってきており、直近では「日野市立学校適正規模・適正配置等の基本方針（平成３０年９月１３日策定）」に基づく第五幼稚園と第四幼稚園の統合が、令和３年３月末に完了している。

しかしながら近年、日野市の幼児人口は中長期的には減少が続き、保育園等の希望者は増加しているものの、公立・私立幼稚園ともに在籍園児数の減少並びに定員割れが課題となっている。

令和３年７月に教育委員会はこのような現状を踏まえて、今後の幼児教育のあり方とともに、公立幼稚園の適正な配置について諮問した。適配委員会は日野市における幼児教育や公立幼稚園のあり方につき幅広くテーマを広げ、時に私立幼稚園の置かれている状況や経営的視点に立ち、５回の議論を経て、これらの課題に対する望ましいあり方について答申を行った。

この答申の趣旨を尊重し、令和４年８月１５日に「日野市立学校

適正規模、適正配置等の基本方針（素案）」（以下「素案」という。）を取りまとめた。その後、素案に対して市民から多くの意見をいただいたことから、同年 10 月 29 日に教育委員会臨時会にて取りまとめた素案の修正案の骨子、および令和 5 年 12 月に日野市幼児教育・保育の在り方検討委員会（以下「在り方検委員会」という。）によって取りまとめられた「日野市らしい幼児教育・保育の在り方に関する検討結果報告書」（以下「報告書」という）を踏まえ、公立幼稚園の適正配置等についての基本方針は以下のとおりとする。

1 公立幼稚園の適正配置について

答申では、「公立幼稚園はこれまで就学前の幼児教育においてセンター的役割を果たしてきた」ことや、「子どもを取り巻く環境の変化とともに、その時代に即した教育の質をアップデートしながら幼児教育を提供してきたことに功績がある」ことについて言及しており、公立幼稚園は欠くことのできないものとしている。その上で、

（１）子育てニーズの多様化や幼児人口の減少においては、その傾向が今後も継続するものと考えられ、公立幼稚園の入園希望者の人数の今後を想定すると 3 園を維持継続していくことは適正数とは考えにくい。

（２）私立幼稚園との比較検討において園児一人あたりにかかる公費負担につき、格差・偏重が生じている。

（３）一部に老朽化が著しく進む園舎があり、今後、幼児教育にふさわしい適切な環境整備が必要である。

（４）特に 1 学級あたり園児数が少ない公立幼稚園においては、幼児期の発達段階において集団性と協同性の芽生えを育む観点から、一定数の望ましい学級人数が求められる。

として、「今後の公立幼稚園の運営にあたっては、中長期的な視点に立ち選択と集中を進めていくべき」「公立幼稚園数は 1 園減じることが妥当」としている。

同答申を踏まえ、特に公立幼稚園の入園希望者数の減少や、集団性と協同性の芽生えを育む上での望ましい学級人数等の観点から、公立幼稚園の重要性を踏まえたとしても公立幼稚園の縮減はやむ

を得ないものとする。

また、答申では「第四幼稚園を適正配置の対象とした上で、他の公立幼稚園と統合することが望ましいと判断する。」としている。

園舎の老朽化などを踏まえると、第四幼稚園を閉園することが妥当である。ただし、素案の修正案の骨子を踏まえて、行き場のない子どもが生じないための方策を併せて実施することが必要である。

これらを踏まえ、令和7年度末（2026年3月31日）をもって第四幼稚園を閉園とする計画を策定する。

2 日野市らしい幼児教育、公立幼稚園のあり方

答申では「今後の幼児教育や公立幼稚園のあり方については、より議論を深めるためには、別途会議体などを構成の上、日野市らしい幼児教育や公立幼稚園のあり方の検討を推進されたい」との意見が付された。

これを踏まえ、幼保小連携の更なる推進と多様性に応じた学びの充実を目的とした在り方検討委員会を起ち上げ、学識経験者、公立及び私立の幼稚園・保育園、公立小学校、市民委員が、これまで日野市が全国でも先進的に取り組んできた幼保小連携の取り組みなどを継続・推進しつつ、多様性に応じた学びの充実を図るとともに、設置主体（公私）や施設類型（幼稚園、保育園、認定子ども園）にとらわれず、幼児教育・保育の質の向上を総合的に推進するためのセンター的な機能を果たしていくなど、日野市らしい幼児教育の在り方について、令和5年2月から12月まで7回にわたる議論を重ね、報告書が取りまとめられた。

3 おわりに

答申ではこれまで公立幼稚園が、幼児教育や、就学前教育と小学校教育との接続において果たしてきた役割が評価されている。また、答申を踏まえて設置した在り方検討委員会において、日野市における幼児教育・保育における課題と、それに対する市が取り組むべき方策や方向性が議論されて報告書として取りまとめられている。今後、令和5年4月に起ち上げた教育委員会と子ども部を横断する幼

児教育・保育連携推進プロジェクトチームが中心となり、この報告書を踏まえて日野市らしい幼児教育・保育のさらなる充実を目指した取り組みを推進していく。

なお、本基本方針に基づく公立幼稚園の適正配置に際しては保護者や市民に丁寧な説明を行い、適確に進めていく。